

IV-6 中国・四国

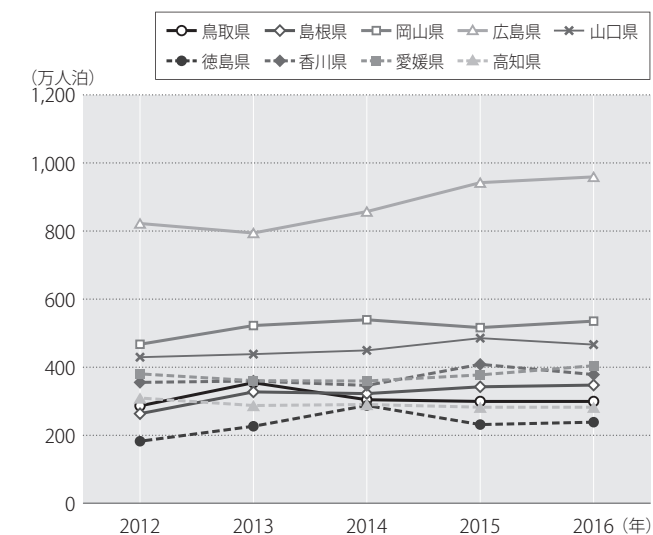
総入込み客数は横ばい、外国人観光客は大幅な伸び
外国人観光客に対応するためのインフラやソフト整備
地域が連携した観光振興

(1) 都道府県レベルの旅行者動向

観光庁「宿泊旅行統計調査」によると、16年1～12月の中国・四国全体の延べ宿泊者数は3,909万人泊、前年に比べ0.7%の微増であった。

県別に見ると、延べ宿泊者数が増加した県は、島根県（対前年比1.4%増）、岡山県（同3.6%増）、広島県（同1.8%増）、徳島県（同2.9%増）、愛媛県（同7.1%増）、高知県（同0.1%増）であった。一方、減少した県は、鳥取県（対前年比0.2%減）、山口県（同3.8%減）、香川県（同7.3%減）であった（図IV-6-1）。

図IV-6-1 延べ宿泊者数の推移（中国・四国）



県	2012	2013	2014	2015	2016
鳥取県	286	354	304	299	299
島根県	263	327	322	342	347
岡山県	467	522	539	516	535
広島県	822	794	857	942	959
山口県	429	438	449	485	466
徳島県	182	226	287	231	238
香川県	355	359	346	408	378
愛媛県	380	360	359	377	404
高知県	309	287	290	282	282

単位：万人泊
資料：観光庁「平成28年宿泊旅行統計調査」をもとに（公財）日本交通公社作成

16年の外国人延べ宿泊者数については、中国・四国全体では202万人泊と、対前年比25.7%増と大幅に伸びた。

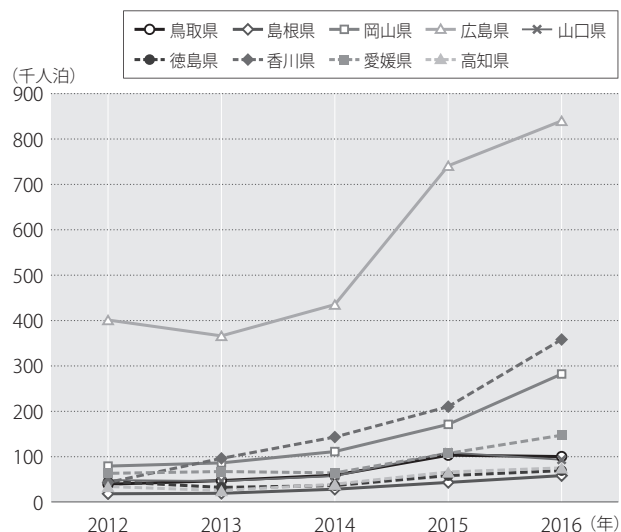
伸び率の高い県順に、香川県（対前年比70.3%増）、岡山県（同65.2%増）、愛媛県（同37.3%増）、島根県（同35.8%増）、徳島県（同19.0%増）、高知県（同14.4%増）、広島県（同13.4%増）

であった。しかし、大きく伸ばした県がある一方、山口県（対前年比15.4%減）、鳥取県（同3.0%減）では減少した（図IV-6-2）。

外国人宿泊者の国籍・地域別の構成では、県により異なる特徴がみられる。最も延べ宿泊者が多い広島県は、一位が米国（13.3%）であり、欧州（18.7%）や豪州（9.8%）の割合も高く、東アジア（韓国、中国、香港、台湾の合計29.3%）ばかりでなく、世界の多くの国から訪れている。

広島県以外の県は東アジア（韓国、中国、香港、台湾の合計）が50%以上を占めている。その中で韓国からの来訪者が最も多いのは鳥取県（39.1%）と山口県（47.5%）、台湾からの来訪者が最も多いのは島根県（20.7%）、岡山県（23.5%）、香川県（26.5%）、愛媛県（29.3%）、高知県（31.1%）、香港からの来訪者が最も多いのは徳島県（32.8%）である。

図IV-6-2 外国人延べ宿泊者数の推移（中国・四国）



県	2012	2013	2014	2015	2016
鳥取県	39	47	59	103	100
島根県	18	19	28	43	58
岡山県	79	86	111	171	282
広島県	401	366	435	741	840
山口県	48	46	57	109	93
徳島県	45	32	36	58	69
香川県	43	96	143	210	358
愛媛県	63	67	64	107	147
高知県	34	25	39	66	75

単位：千人泊
資料：観光庁「平成28年宿泊旅行統計調査」をもとに（公財）日本交通公社作成

(2) 観光地の主要な動き

① 地方・都道府県レベル

● インバウンドへの対応が推進

増加する外国人観光客と受入側の観光施設の会話を援助するために、各県で会話通訳のための24時間対応のコールセンターの開設が相次いでいる。15年度に徳島県、16年度は山口県

(12言語対応)と高知県(4カ国語)で開設した。17年度は岡山県でも開設の予定である。

また、高知県では、県観光コンベンション協会が飲食店向けに4カ国語対応の翻訳サイトを開設した。外国人客向けのメニューづくりを行う際、料理名を入力すると4カ国語に変換し写真を添えてレイアウトしてくれる。さらにこうした多言語メニューを揃える飲食店を外国人に紹介するサイト「dining Kochi Japan」も同時に立ち上げた。

その他に、徳島県警では、外国語で道案内などを行う警察官チーム「徳島ツーリズムポリス」を導入した。英語や北京語など外国語に堪能な警察官9名が、阿波踊り等イベント時に活動する。

●クルーズ船寄港数の大幅増加と港湾の改修

中国地方5県では、中国地方の行政機関や旅行会社等が中心となって「中国地方クルーズ振興協議会」を設立し、クルーズ船の誘致を行っている。16年の中国地方へのクルーズ船の寄港数は147回、主な寄港地は境港(鳥取県)33回、広島港(広島県)47回、下関港(山口県)17回で、それぞれ前年に比べ約1.4倍の寄港数となった。特に山口県では、市町などと連携して県独自に「クルーズやまぐち協議会」を14年度に設立して、クルーズ船の誘致を行っているほか、大型船に対応した港湾の改修工事を岩国港と下関港長州出島で進めている。

16年の四国地方へのクルーズ船の寄港数は過去最多の56回(前年の1.5倍)で、クルーズ船で訪れた外国人は5.5万人(前年比12倍以上)に上った。その内、10万トン以上の大型船の寄港は高知新港17回、徳島小松島港2回であった。高知新港では外国客船の寄港増加を受け、外国人観光客の税関・入国管理局・検疫を行うターミナル施設を18年度を目途に新設する。

寄港増加の要因は、九州の港のキャパシティ満杯により、特に中国からの短期間クルーズの寄港地として、中国四国地方が選ばれるようになったことが大きいと思われる。

●民泊の動き～シームレス民泊～

徳島県では、国が民泊設置要件を緩和したことを受け、普段はお遍路さんなど観光客が宿泊し、災害時には避難所の機能を果たす「シームレス民泊」を推進するため、条例化に向けた検討を行っている。そのような中で、阿南市では、宿泊施設が少ない四国霊場21番札所・太龍寺と22番札所・平等寺周辺の住民が市と連携して推進協議会を設立、シームレス民泊整備に取り組み、その第1号「坊主の宿」が17年4月にオープンした。

●サイクリングによる観光振興

サイクリングによる観光振興を積極的に進めている中国四国地方では、16年度も様々な広域連携が行われた。

鳥取、島根、広島、愛媛の4県は、鳥取県の大山から「中国やまなみ街道」、「瀬戸内しまなみ海道」など四つのコースをつなげ、道後温泉松山市に至る、全長約380kmのサイクリングマップを作製した。

広島県尾道市と愛媛県今治市は、「しまなみ海道サイクリングコース」に、サイクリング時間の目安やトラブル発生時の位置確認などに活用でき、基準施設からの距離を示す英語併記の表示板を設置した。

香川県東かがわ市、徳島県鳴門市、兵庫県南あわじ市は、3市をつなぐサイクリングのモデルコースを設定し、17年度の利用開始を目指す。淡路島と四国をつなぐ大鳴門橋は自転車の通行ができないため、淡路島を訪れたサイクリストが四国へ移動できないことから、鳴門から南あわじへの定期バスに合わせ、自転車運搬用のトラックを運行させることで、四国へ呼び込むこととした。

10年にしまなみ海道で広島県尾道市が初めて導入したサイクリストの道しるべ「ブルーライン」は、海道がつながる愛媛県では13年から整備を進め、16年度に県内全てのサイクリングロードで完了した。高知県でも順次整備する方針である。

山口県は、16年4月に「サイクル県やまぐち推進協議会」を設置し、県全体でサイクルスポーツの振興と交流人口拡大を図る「サイクル県やまぐちProject～やまぐち自転車旅～」を進めている。16年度はサイクリングルートの検討、サイクルエイドなどサイクリングの環境整備、国内最高峰のJプロツアーの大会開催などを行った。

四国4県で掲げた「サイクリングアイランド構想」をもとに、愛媛県が筆頭となり、11日間かけて四国を周遊するサイクリングルート「四国一周1000キロルート」を設定した。

●鳥取中部地震の風評被害払拭策

16年10月21日に起きた「鳥取中部地震」の影響で、鳥取県内の宿泊施設や観光施設では多数の予約キャンセルが発生、その上新規の予約も入らない状態が続いた。これを受け、風評被害を払拭し、観光需要の早期回復を図るため、11月早々には、大手旅行会社による宿泊施設内で利用できるお買い物券を進呈するプランの発売や、航空会社による県内～東京路線の一部便の割引、大阪、岡山、広島と県内温泉地との直通バスの割引、大手旅行会社による「ふっこう割」クーポン券配布など、地域の予算を利用した独自の復興策が実施された。

さらに、1月からは、国の支援として観光庁による「鳥取応援プログラム」が実施された(表IV-6-1)。

表IV-6-1 観光庁「鳥取応援プログラム」の概要

国内旅客誘客に向けた取組み
①「とっとりで待っとなりますキャンペーン」
②旅行会社による旅行商品販売促進支援
③地域資源を活用した観光地魅力創造事業による支援
④メディア招請
海外旅客誘客に向けた取組み
①広域観光周遊ルート形成促進事業による支援
②日本政府観光局(JNTO)による訪日プロモーション
③ビジット・ジャパン地方連携事業による支援
④宿泊施設、公共交通サービス、外国人観光案内所等に対するインバウンド受入環境整備支援

資料：観光庁「鳥取応援プログラムについて」をもとに(公財)日本交通公社作成

●「せとうちDMO」が『STU48』を支援

瀬戸内エリアの観光ブランド価値の向上を目指す「せとうちDMO」((一社)せとうち観光推進機構及び(株)瀬戸内ブランドコーポレーション)は、瀬戸内に誕生するAKB48姉妹グループ

『STU48』の活動が、瀬戸内エリアの認知拡大と地域活性化や事業連携の可能性が期待されることから、『STU48』の取組み全般への支援を行うことを決定した。

具体的には、瀬戸内ブランドコーポレーションが(株)STU(『STU48』の運営会社)への資本金出資、及び「せとうちDMO」の機能を活用した支援(劇場船運航などに際しての各自治体との調整等瀬戸内エリアでの活動サポート、『STU48』ブランドを活用した地域コンテンツ開発事業など)を行う。

②広域・市町村レベル

●瀬戸内国際芸術祭の開催

現代アートの祭典「瀬戸内国際芸術祭2016」(同実行委員会主催)が春、夏、秋の3期間、瀬戸内海に浮かぶ12の島と2つの港(直島/豊島/女木島/男木島/小豆島/大島/犬島/沙弥島(春のみ)/本島/高見島(秋のみ)/栗島(秋のみ)/伊吹島(秋のみ)/高松港・宇野港周辺)を舞台に開催され、34の国と地域のアーティスト226組による206作品や37公式イベントが公開された。

10年に始まり、3年に1度開催され、今回第3回となるこの芸術祭は、下記の3つを重点テーマに開催された。

①瀬戸内の「食」を味わう食プロジェクト…「瀬戸内『食』のフラム塾」の開催を軸に、食に焦点を当てた作品づくり、瀬戸内の食材を活かした食の提供や情報発信を行った。

②海でつながるアジア・世界との交流…「瀬戸内アジア村」タイファクトリーマーケット、アジア・パフォーミング・アーツ・マーケット・イン・セトウチ2016、瀬戸内アジアフォーラムの3プロジェクトが開催された。

③地域文化の独自性発信…今回は特に「盆栽」と「獅子舞」の魅力幅広く発信した。

来訪者アンケートから、来訪者の居住地は、地元(香川、岡山県)が40.7% 県外(香川、岡山県以外)が45.9% 外国が13.4%(内訳:台湾37.2%、香港13.8%、中国11.4%、フランス6.2%)であった。また、リピーターが40.9%を占め、県外(香川、岡山県以外)の平均滞在日数は2.72日であった。評価は、「とても良い」「まあ良い」が95.3%と満足度は大変高かった。

島民アンケートからは、地域活性化に72.1%の島民が「役にたった」、65.0%の島民が「また開催して欲しいとの結果を得た。さらに、会場ではない周辺地域(自治体や観光施設、商店街等)においても、芸術祭開催に合わせて様々なイベントが多数開催さ

表IV-6-2 瀬戸内国際芸術祭2016の来場者数

		来場者数(人)	
総来場者数(イベントを除く)		1,040,050	(100.0%)
期間別内訳	春: 3/20~4/17 (29日間)	254,284	(24.4%)
	夏: 7/18~9/4 (49日間)	401,004	(38.6%)
	秋: 10/8~11/6 (30日間)	384,762	(37.0%)
会場別内訳	直島	257,586	(24.8%)
	豊島	154,713	(14.9%)
	小豆島	155,546	(15.0%)
	高松港	122,555	(11.8%)
	その他(9島1港)	349,650	(33.6%)

資料:北川フラム/瀬戸内国際芸術祭実行委員会監修「瀬戸内国際芸術祭2016」をもとに(公財)日本交通公社作成

れ、それらにも芸術祭に訪れた観光客が多く訪れており、相乗効果をもたらしたと言える(表IV-6-2)。

●奥四万十博の開催

これまで観光面では連携が弱かった高知県高幡地域(須崎市、高岡郡中土佐町、四万十町、梶原町、津野町)が参加した「2016奥四万十博」が4/10~12/25まで開催された。「四国カルストから土佐の大海原へ」をコンセプトに、地域を一つのパビリオンに見立て、自然や食、歴史文化を発信した。行政や商工観光の関係者らで作る推進協議会が中心となり、15年から体験メニュー(四万十川での川下りや源流点散策、森林セラピーウォーク、カツオのたたき作りなど約80種類)の掘り起こし・磨き上げや県内外への広報などに取り組んできた。

「奥四万十博」では、既存のイベントや祭も一体的にPRした他、同時期に愛媛県南予地方で開催した「えひめいやしの南予博」の関連行事として、国道381号線を走るサイクリングイベント「四万十・南予横断2リバービューライド」も実施した。

推進協議会のまとめでは、期間中の観光入込数は226.2万人(同期過去3年間の平均より8%増)、体験プログラム参加者は約2.5万人(79%増)であった。意欲ある事業者や団体の取組みに成果が出たことで自信につながり、体験プログラムのほとんどが来年以降も継続される見込みである。

●えひめいやしの南予博2016の開催

「南予」を「道後」「しまなみ」に続く愛媛のブランドとして確立することを目標に、南予地域(宇和島市、八幡浜市、大洲市、西予市、内子町、伊方町、松野町、鬼北町、愛南町)と伊予市の10市町において、3/26~11/20までの約8カ月間、「えひめいやしの南予博2016」が開催され、自主企画プログラム(南予いやし体験プログラム)支援事業や、「食・食文化」「サイクリング」「アウトドア」「文化・芸術」をテーマにした広域コアイベント等を展開した。

この博覧会により、地域住民自らが企画する「南予いやし体験プログラム」が、117企画も誕生したり、アウトドアや町歩きなどの着地型旅行を担う民間事業者の動きが各地で活発化するなど、地域主体の観光まちづくりの取組みが進展した。

●道後温泉本館改修工事と「道後オンセナート2018」

道後温泉本館(愛媛県松山市)改築120周年の大還暦を迎えたことを記念して14年に開催したアートフェスティバル「道後オンセナート2014」をきっかけに、道後温泉では通年でアート事業を展開している。15年には蜷川実花、16年には山口晃をメインアーティストに「道後アート」を実施した。17、18年は、4年ぶりに「道後オンセナート2018」(テーマ:「アートにのほせろ〜温泉アートエンターテイメント〜」)を開催することが17年2月発表された。愛媛国体前の17年9月に「道後温泉別館 飛鳥の湯泉(ゆ)」が開館予定ではあるものの、18年4月以降に道後温泉本館の耐震改修工事を行うことになっているため、オンセナートを松山全体の活性化につなげたいとしている。

●大山開山1300年に向けた動き

鳥取県は、大山圏域の観光を総合的に振興する部局横断の「大山振興室」を16年10月に設置した。18年の「大山開山1300

年祭」の実行委員会事務局機能も担う。日本遺産「大山牛馬市」「国立公園満喫プロジェクト」などの施策も展開しながら、圏域内の様々な素材を誘客に活用し、国内外に情報発信していく。

大山寺地区では、自治体、観光協会、地域事業者が出資し、大山寺参道の観光まちづくり会社「柵さんどう」を16年春に設立、大山開山1300年に向けた「大山にぎわいプロジェクト」(大山寺参道にいわゆる道の駅の機能を持つ「山の駅(仮称)」の整備など)を推進している。

●原爆ドームの劣化防止強化のための基金を開始

広島市の広島平和記念資料館(原爆資料館)には15年度、約150万人(前年度比13.8%増、うち外国人約34万人(同44.6%増))が訪れた。しかし、原爆ドームは内壁を鋼材で支えているものの壁にひび割れが起きるなど老朽化が目立ち、巨大地震で崩落する恐れもあるため、広島市は16年度、追加工事を行った。このような状況から、市は永久保存や遺品など被爆資料の劣化防止を強化するために、16年度から原爆資料館の入館料を大人50円から200円、高校生と65歳以上は30円から100円へと大幅値上げをした(中学生以下と修学旅行生は無料のまま)。市は今回の値上げで年約1億2,800万円の増収を見込み、相当額を「広島市原爆ドーム保存事業等基金」に積み立て、被爆の実相を守り、広め、伝える事業に活用していく。

●宮島で「入島税」導入可能性を検討

廿日市市・宮島への15年の来島者は402万人とこの10年間で100万人以上も増加した。そのため、トイレや外国人対応の案内板の不足など、激増する観光客への対応が追いついておらず、また、厳島神社のみならず宮島全体の自然・歴史・文化の保全も重要な課題となっている。

そこで、観光地としての質的向上を図るための財源として、「入島税」(法定外目的税)の導入の可能性を、市は検討委員会を設置し検討してきた。16年11月にその報告書を市長に提出した。報告書に示した2パターンの「入島税」導入は法的には可能、その意義や必要性も認めるとした一方で、公平性や徴収方法ではさらに議論が必要であり、住民や観光客の理解が得られる制度にするべきとの課題も記載された(表IV-6-3)。

表IV-6-3 課税方法・徴収方法の検討

【パターン1】宮島への来島者に対する課税
徴収方法：フェリー乗客から専用ゲートで徴収 課題：・生活航路としての利用者(特に島民)の理解と納得 ・個人船等による来島者は課税対象外となり、不公平
【パターン2】島内の観光入込施設を利用するものに対する課税
徴収方法：寺社など観光施設の入場料に上乗せ 課題：・施設を利用しないものとの公平性 ・課税対象となる施設の明確化の必要性 ・課税対象施設の利用回数による負担額の差

資料：廿日市市法定外目的税導入検討委員会「廿日市市法定外目的税導入検討結果報告書」をもとに(公財)日本交通公社作成

●水木しげるロードのリニューアル

鳥取県境港市は、ゲゲゲの鬼太郎など妖怪像が並ぶ「水木しげるロード(水木しげる記念館～JR境港駅前)のリニューアル工事を17年1月に着工した。車道の1車線・一方通行化とスラロ

ーム(蛇行)化により、歩道を拡幅、休憩スペースのある快適で安全な歩行空間を作り出す。また、妖怪像の再配置と新たなブロンズ像18体設置も行う。工期は通行や観光に支障がないように4工区に分けて行い、18年7月の完成を目指している。

●松江城・城攻め体感ツアーの商品化

松江市と松江観光協会は、松江城で、戦国時代の城攻めを疑似体験する旅行商品「鷹の爪団のSHIROZEME体感ツアー」を17年4月から始める。これは15、16年にイベントとして開催し好評だった「鷹の爪団のSHIROZEME in 国宝松江城」(以下「SHIROZEME」)の内容を再編・定番化し、新たに観光商品として売り出すものである。

アニメ「秘密結社鷹の爪」を制作する柵ディー・エル・イーや、松江市、山陰中央テレビ、松江観光協会等で構成される「鷹の爪団のSHIROZEME in 国宝松江城」実行委員会が主催した「SHIROZEME」は、国宝松江城の城跡を活用して戦国時代さながらの体験ができる画期的なアトラクションイベントとして、また今後のインバウンドコンテンツのモデルにもなることが評価され、16年6月に第2回JACEイベントアワードの最優秀賞・経済産業大臣賞(イベント大賞)を受賞している。

●長門湯本温泉の再整備構想を策定

山口県長門市は、長門湯本温泉の再生を目的に、総合リゾート運営会社星野リゾートと協働し、「長門湯本温泉観光まちづくり計画」を16年8月に策定した。温泉街の中心部を中核エリアとし、継続的に魅力が生まれる好循環な温泉街へ再生し、全国トップ10に入る人気温泉地を目指す。また、星野リゾートは、19年度中に湯本温泉の老舗旅館跡地に温泉旅館のオープンを目指している(表IV-6-4)。

表IV-6-4 長門湯本温泉観光まちづくり計画の概要

計画のサブタイトル	地域のタカラ、地域の子カラで湯ノベーション
魅力的な温泉街が有する6つの要素	
風呂(外湯)	歴史的に趣の異なる2つの外湯「恩湯」「礼湯」。
食べ歩き	魅力的な食材が存在。
文化体験	萩焼深川窯の伝統と評価の高い芸術性。観光客にとって大きな魅力。
そぞろ歩き(回遊性)	飽きさせない魅力を戦略的に配置する。
絵になる場所	「長門湯本温泉と言えばココ」という風景を作り込む。
休む・佇む空間	親水性の高い音信川の魅力を最大限に引き出し、佇む空間を演出。
スケジュール	2021(平成33)年度の全体完成を目指す。

資料：山口県長門市「長門湯本温泉観光まちづくり計画の概要」をもとに(公財)日本交通公社作成

(通山千賀子)